

第1号議案 2016年度活動報告

2016年も安倍政権の暴走は止まらず、憲法の緊急事態条項や共謀罪の制定を目論むなどますます危険になってきています。

7月の参院選では、緑の党としての独自候補の擁立は断念し、各地で野党共同候補の擁立・当選に取り組みました。また、市民団体や他政党、国会議員との信頼関係が構築され、独自の参議院キャンペーンでも一定の成果を収めることができました。大きな目標として掲げた与党改憲勢力3分の2阻止はできませんでしたが、11の小選挙区において野党共同候補が勝利したことは今後に向けての希望として評価できます。

チェルノブイリ事故から30年、福島事故から5年が経ちましたが、教訓は活かされておらず、川内原発は再稼働してしまいました。しかし、これに反対する鹿児島県知事や、緑の党も積極的に応援した新潟県知事が当選しました。また、新たな高速炉開発計画はあるものの「もんじゅ」の廃炉が決定し、ベトナムへの原発輸出停止など、厳しいながらも明るい話題もあります。

地域での「地方創生」疲れが明確になり、突発的バラマキ政策では、地域が元気にならないとの認識が共有化されました。国民は疲弊し、優遇している大企業の投資も進まず、景気は足踏み状態が続いています。

世界に目を向ければ、多くの市民を犠牲にして空爆を繰り返したにもかかわらずISを壊滅させることはできず、中東、欧州、ロシアは混迷を深めています。欧米諸国において移民問題やテロ行為を背景として排他的な右傾化が強まり、英国のEU離脱、米国では排他的なトランプ大統領が誕生し、国際情勢はより不透明になりました。一方、広がる格差に人々の不満も増幅し、スペインのポデモスのような勢力や米国におけるバーニー旋風なども起きました。また、米国大統領選では緑の党ジル・スタイン候補も健闘し、オーストリアでは右翼政党と競り合っただけで史上初めて緑の党出身のベレン大統領も誕生するなど新たな希望も見えています。

安倍首相はTPP承認を強行しましたが、トランプ大統領はアメリカの離脱を表明しているため条約発効の見通しはありません。一方、「パリ協定」が伊勢志摩サミットでの合意を経て年内発効となり、気候変動に対して世界は大きく動きました。しかしながら、2020年に向けて着実に準備が進み、米国、中国、インド、EUなどが「パリ協定」批准に動く中、日本政府の対応は遅れており、また、パリ協定の内容と整合性のある政策も問われています。

緑の党では、4月の電力全面自由化に合わせた自治体実態調査などの電力自由化推進アクション、および秋には給食を通してライフスタイルや子どもの人権を考える「ここにご給食キャンペーン」に取り組みました。

【1】「緑」の政治理念を実現するために必要な活動の推進

1. 「戦争法の廃止を求める2000万人統一署名」を党として行い、「安保法制廃止へ」の各地のアクションに都道府県本部、会員が取り組み、独自の街宣を行いました。「安保法制違憲訴訟裁判」にも原告として参加しました。

武器輸出中止を求める活動に運営委員が積極的に取り組み一定の成果をあげ、沖縄高江のヘリパッド建設工事反対行動を支援し、共同代表が現地参加しました。

「マイナンバー違憲訴訟」「盗聴法反対」「共謀罪法案反対」「秘密保護法廃止」の活動、集会等に都道府県本部・会員が取り組みました。

福島原発事故避難者の暮らしを守るアクション、住宅支援打切り反対、「3・11甲状腺がん子ども基金」設立、「8,000Bq/kg以下除去土壌の再生利用方針の撤回」などに議員・会員らが尽力しました。

新潟東電CMへの抗議申し入れを共同代表が行い、高浜原発を停止させた運転差止訴訟に共同代表2人と地域代表協議会委員が参加、伊方原発運転差止訴訟に地域代表協議会委員が取り組んだが再稼働となったため、現地反対集会に共同代表が参加。「さよなら原発さよなら戦争全国集会」(はじめ各地の脱原発アクションに都道府県本部・会員が取り組みました。

石炭火力発電、ダム建設反対に共同代表や都道府県本部・会員が取り組みました。STOP!リニア訴訟は原告団長を会員が務め、沿線各地で会員が視察ツアー、学習会などに取り組みました。

TPP反対に都道府県本部・会員が取り組みました。貧困・格差、福祉を議員セミナーのテーマとしました。

2. 1の方針を推進するため、暫定的な情報共有ブログを試作・公開しました。

3. 参院選パンフレット「私たちの望む未来 緑の党 11 の提言」を作成し、安保法制に関するプレゼンファイルを更新しました。各地で様々な課題についての講演会、勉強会を開催しました。

4. 「被災者住宅支援を打ち切らないで」「甲状腺工コ一助成」陳情、「8000 Bq/kg再利用」反対の請願、県民健康調査甲状腺検査の請願などに地域代表協議会委員や議員が取り組みました。リニア中央新幹線建設問題では汚染水処理など環境影響について陳情を会員が、公開質問に地域代表協議会委員が取り組みました。富山市議会の政務活動費不正問題を受けて、政務活動費全国調査（2015年1月発表）の実績に基づいて全国の自治体議会へ透明化を申し入れました。

5. 供託金問題については、地域代表協議会委員が弁護団に参加して違憲訴訟が始まり、傍聴を呼びかけて支援しました。

6. 会員発プロジェクトは10月に新たに「ソシアルシネマすぎなみ」が発足。「オルタナミーティング」と「動物と人の幸せプロジェクト」は年間を通した定期イベント開催など活発に活動しています。他の3つのプロジェクトもそれぞれに活動していますが、外への発信は弱い状況です。

7. パワーシフトキャンペーンに賛同して行った「電力自由化アクション」は大阪、静岡、千葉、東京で自治体調査を実施し、一定の実績を上げました。秋には、地域代表協議会での協議も経て「にここ給食キャンペーン」を実施しました。

【2】自治体選挙および国政選挙への取り組み

1. 国政選挙

参院選は7つの方針で臨み、候補者37名を推薦・支持、各地で集会、公選バガキ、電話かけ等によって応援し、8名の推薦候補を含む12名が当選しました。

独自候補の擁立はできませんでしたが、各地での統一候補の動き、比例候補・東京選挙区無所属候補をまじえてのイベント開催などは、メディアにも取り上げられ、緑の党の存在感と役割を示すことができました。緑の党としての各地での認知・影響力を確認し、連携する国会議員との関係づくりにつながりました。

参院選政策パンフレットや安倍政権NOのぼりを新規作成し、「安倍政権に未来は託せない！」をテーマ

にキャンペーンを行いました。「初の18歳投票権」という観点で、若者にアピールするための体系的な取り組みに関しては課題を残しました。

会員・サポーターに向けて「安倍政権に未来は託せない！2016参院選ニュース」を5回発行して情報提供し、選挙後に参院選総括をまとめました。

7つの方針の各項目については、以下の通りです。

1) 選挙区での共同候補の実現

一人区では達成しましたが、複数区では課題が残りました。

2) 東京選挙区で市民が主体となった無所属共同候補の擁立

2月下旬まで三宅洋平氏擁立を追求しましたが、本人の立候補意志が固まらず断念し、その後、女性グループが擁立した佐藤かおり氏を推薦しました。

3) 比例区は個人推薦、統一名簿方式の追求

統一名簿方式は情報収集を中心に行いましたが、結果としては成立しませんでした。個人推薦を実施し、推薦候補が当選しました。

4) 衆議院議員選挙への準備

参議院議員選挙と並行して一部地域で行いました。

5) 推薦の基準（政策協定）

1. 非暴力・平和、2. 脱原発・再生可能エネルギー振興、3. 反TPP、環境分野や地域づくりによる地域循環経済、の3項目を基本とした政策協定を締結しました。野党統一候補や候補者との調整により一部緩和して締結しました。

6) 2000万円の寄付

比例区統一名簿不成立のために額は大幅に縮小しました。東京選挙区と山形選挙区の支援、参院選キャンペーン（政策パンフレット作成、東京、関西、長野でのイベント実施など）などに充てました。

7) 参院選対本部の設立

長谷川平和共同代表を本部長に運営委員を中心に設立し、地域代表協議会委員も含む拡大会議を実施しました。

選挙後、推薦し当選した議員による国会報告・懇談会を開催し、恒常的な連携の模索をスタートしました。

2. 自治体選挙

首長選挙では東京都知事選、新潟県知事選などに積極的に関わりました。東京都知事選は短期間の準備や野党間連携の不足などで残念な結果となりましたが連携する自治体議員の拡大につながり、新潟県知事選では参院選の勝利を踏まえた野党・市民共闘の連携強化

により、原発再稼働を認めない知事が誕生しました。これには共同代表や会員からも積極的に関わり、重要な役割を果たしました。

自治体議員は、会員 44 人、サポーター 37 人で概ね現状を維持しました。推薦等には至らない地域での支援・連携拡大の取り組みも行われ、政務活動費不正使用に伴う富山市議補欠選挙では議会改革派候補者を支援しました。

【3】政策の検討と深化

1. 政治情勢に応じて 32 本の声明等を適時に発表し、緑の党の政策的スタンスをアピールしました。
2. 基本政策の改定作業を進め、政策フォーラム(11/12)の開催、党内パブリックコメント実施を経て再構成案をまとめました。
3. 参院選にむけて政策の整理や焦点化を図り、「2016 参院選パンフ」を作成・発行しました。
4. 地方自治体政策集の修正は、自治体議員に呼びかけているものの十分な参加が図られておらず、作業が進みませんでした。
5. 地域代表協議会の開催にあわせ、参院選推薦候補を招いたパネルディスカッション(5/28)、経済政策に焦点をあてた政策フォーラム(11/12)を開催し、2017 年総会での推薦議員によるパネルディスカッションを計画しました。各地の学習会支援は実現できませんでした。

【4】組織・財政基盤の強化

1. 会員・サポーター

会員拡大マニュアルを完成し、地域代表協議会委員・都道府県本部・準備会および希望会員に送付しました。今後も時勢に応じた改定を行っていきます。7 月末と 12 月末を期限に 2 回の拡大キャンペーンを実施し、会員 25 人、サポーター 76 人が新たに入会しましたが、残念ながら退会者もあり、会員 549 人、サポーター 649 人、計 1198 人となりました。
2. 都道府県本部等

都道府県本部設立マニュアルを完成しました。地域への働きかけも行いましたが、新規の設立はありません

んでした。参院選で単独比例区に取り組みなかったため、各都道府県の連絡先掲載は見送りました。

3. 地域代表協議会

2月、5月、11月に開催しました。5月には、参院選キャンペーンの一環として推薦候補などによるパネルディスカッションを開催し好評でした。

4. 運営委員会

運営委員会を隔週で開催しました。各部会議やMLの開設など一定の体制強化が進みました。参院選選対本部、参院選政策パンフ、参院選キャンペーン、中長期方針策定について、プロジェクト体制を組んで取り組みました。

5. 事務局

常勤 1 名、非常勤 3 名の職員体制で事務を担い、参院選、東京都知事選では臨時体制をとりました。また、非常勤の勤務日数を減らしました。

6. 財政

1) 収入の部

2016 年度決算は、前年比約 180 万円減少の 1717 万円(概算)となりました。参院選方針の変更により、選挙カンパ収入、会員サポーター増計画に基づく会費収入は大幅な減額修正となりました。

2) 支出の部

収入不足に伴い、人件費・活動費の削減、2013 参院選借入金の返済繰り延べなどで対応しました。

7. 組織

1) ネットの書き込みなど頻発する組織内トラブルに対応し、前年度に引き続いた裁判関係について情報共有やカンパ支援などで対応しました。

2) 「自治体議員グループ」担当チームを発足し、年 4 回のバックアップセミナー、スカイプ相談会、MLでの情報交換を実施しました。党として取り組む社会運動テーマやアクション・キャンペーンと連動して気候変動問題・給食問題で一斉質問を実施しました。

3) 日常的な議員活動や候補者の選挙活動の支援を目的とする「相談窓口」を定期的に実施しました。「相談窓口」をきっかけにしたアドバイスで新人議員の当選も実現しました。

4) 「女性」グループ設立の準備活動を開始しました。「ユース」グループについては課題のまま進展がありません。

【5】公報・コミュニケーションの活性化

1. 認知度アップのための取組み

1) メディア等への積極的な働きかけ

声明・談話や選挙動向、電力自由化に関するプレスリリースを行い、新聞報道等に結びつきましたが、社会問題や環境問題に関心の高い記者との十分な情報共有や信頼関係の構築には至りませんでした。

2) 会員・サポーター個人の発信力向上

ツイキャス隊とSNS拡散チームが立ち上がり、各地で緑の党の活動のPRや映像配信を開始しました。

3) 発行物

- ・ニュースレターは3回発行しました。
- ・会員・サポーター向けの会報は3回発行しました。
- ・リーフレット、ポスターは在庫状況をみて更新をしませんでした。
- ・メッセージチラシは脱原発、護憲、平和テーマで3回作成しました。

4) インターネットでの発信

会員・サポーターの発信力強化のため、スカイプ講習会の開催に着手し、情報発信専門のチームを立ち上げました。

2. イメージ戦略の普及とコンテンツ作成能力の向上

1) メディア等への積極的な働きかけ

前半に参院選があったため時間的な余裕がなく、後半は予算の見直しに伴って広報スクールの開催を見送ったため、広報部としてのコンテンツ作成能力向上のための取組みは停滞しました。

参院選パンフを「地球ひとつで生きる」というコンセプトとビジュアルイメージに統合して作成しました。過去に評価の高かった素材を活かして、キャンペーン用のポストカードを作成しました。

2) 緑の党のイメージをフレッシュにするユニーク・斬新なキャンペーン

時期にあわせてポストカードを知人に送る党内キャンペーンに着手しました。

3) 会員・サポーター個人の発信力向上をはかるための情報提供、取組み

広報スクール開催見送りのため停滞しましたが、2015年に作成した広報ハンドブック（パイロット版）の改訂にむけて一定の整備を行いました。

【6】国際連携

1. 2017年3月30日から4月2日にイギリス・リバプールで開催されるグローバル・グリーンズ（GG）大会に派遣団を送るため募集を開始しました。

2. オーストラリア緑の党副共同代表スコット・ラドラム上院議員、ドイツ緑の党クラウディア・ロート連邦議会議長はじめ各国の緑の党メンバー等の来日時受入れ、トルコ、台湾、モンゴルなどからの留学や研究で滞在する海外緑の党メンバーとの情報交換や交流を行いました。

3. GG憲章の翻訳精度を向上に向けて検討作業を進め、一部を修正しましたが、GG2017大会での憲章改正が予定されることになったため中断しました。

4. アジア太平洋緑の党連盟（APGF）ウイメンズネットワーク会議を受けて国際女性デーに談話を発表、オーストラリア APGF スタディツアーに2名派遣、APGFの諸会議に参加、APGFロゴマーク公募を実施、オーストラリア緑の党スチュワート・ジャクソン博士の国際政治比較研究のための会員意識調査に協力など、世界の緑の党と連携して取り組みました。

5. HP「世界のみどり」に情報を発信し、3.11 声明はGGのHPにて発信しました。自治体議員の英語版情報更新については更新内容と頻度を検討しました。